

# 平成29年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460	安心して子育てができ、子ども・若者が夢や希望をもてるまちをつくる
施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が必要な子育て支援サービスを利用し、孤立することなく、安心して心豊かな子育てに取り組んでいます。	

## 1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「子育てしやすいまち」と思う区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					61.0%					65.0%
実績	57.1%									
指標名	0歳から5歳児までの保育定員の整備率									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					53.0%					55.0%
実績	49.0%									

## 2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
<p>「墨田区保育園待機児童の解消を目指す緊急3ヵ年計画」「墨田区待機児童解消計画」を策定し待機児童解消に向けて取り組んできた。しかし、区民人口やフルタイム就労世帯の増加などにより、保育所等への需要は増加し待機児童の解消には至らない。</p> <p>27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度では、潜在的保育ニーズに対応した保育サービス整備が求められていることから、「墨田区子ども・子育て支援事業計画」に基づき更なる保育所整備、保育サービスの拡充を図る必要がある。</p>	H28	8,447,888
	H29	
	H30	

## 3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	保育定員の拡大をはじめとした、各種事業の着実な推進が、目標達成に直接的に貢献している。

## 4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
① 墨田区基本計画(後期計画)に基づくリーディングプロジェクトとして位置づけられており、子ども・子育て支援新制度における潜在的保育ニーズに対応した保育所整備が求められている。	
② 様々なライフスタイルに応じて、地域で安心して子育てできる子育て支援策が必要である。	
【今後の具体的な方針】	
27年3月施行された「墨田区子ども・子育て支援事業計画」に基づき更なる保育所整備、保育サービスの拡充を図る必要がある。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	子ども・子育て支援新制度	5,461	区民のニーズに合った子育て支援事業を計画的に実施することで、子育て支援サービスを適切に利用できる環境ができる。	-	↗	改善・見直し
				7		平成28年度
2	児童(育成)手当支給事務	4,049,965	費用の心配なく子育て支援サービスを利用できる	-	↗	現状維持
				21,066人		平成28年度
3	子ども医療費助成	1,004,410	費用の心配なく医療を受けることができる。	-	→	現状維持
				29,398人		平成28年度
4	私立保育所に対する助成事業	616,416	私立保育所等に対して、公私間格差是正のための助成を行い、児童福祉の向上を図る。	28831	↗	改善・見直し
				28831		平成28年度
5	幼保連携型認定こども園推進事業	10,940	良好な子育てサービスを受けることにより、安心して豊かな子育てができる。	-	→	現状維持
				-		平成28年度
6	保育園給食調理業務委託経費	366,666	子どもの健やかな発育・発達のために、質の良い給食を安定的に提供できる事業者を選定することで、安心して子育てができる環境づくりに資する。	2174	→	改善・見直し
				2174		平成28年度
7	私立保育所等整備助成事業	186,119	私立認可保育所等を開設させることで、子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる。	149	↗	現状維持
				162		平成28年度
8	保育園改築事業	256,758	老朽化が進んだ公立保育園を改築し、建物の耐震性能を備え、園児とその保護者、保育士などの施設利用者や近隣住民の安全性を確保する。また、施設規模の拡大による保育定員の拡大や保育サービスの拡充により、保育所待機児童の解消や育児中の保護者の支援につなげる。		→	改善・見直し
						平成28年度
9	園庭拡張等経費	16,844	近年、ますます増加・多様化する区の保育需要に対し、公有地を活用して一時預かり及び定期利用保育事業を実施する保育施設を整備することにより、子育て支援サービスの充実を図る。	18	↗	現状維持
				18		平成28年度
10	子ども・子育て支援法に基づく指導・検査事業	19	保育施設の運営が関係法令等に基づき実施されているかを確認し、必要な事項については指導を行い保育の適正な運営が行われるようにする。	-	↗	改善・見直し
				16		平成28年度
11	小規模保育事業	301,906	小規模保育事業所に対し、運営費等の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持向上を図る。	1632	↗	改善・見直し
				1553		平成28年度
12	家庭的保育者事業	202,945	家庭的保育者に対し、運営費等の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持・向上を図る。	70	→	改善・見直し
				70		平成28年度

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
13	認証保育所制度事業	493,432	認証保育所に対し、運営費等の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持向上を図る。	3186	→	改善・見直し
				3706		平成28年度
14	認証保育所保育料負担軽減補助事業費	74,635	保護者の経済的な負担を軽減し、児童福祉の充実を図る。	3730	→	現状維持
				3693		平成28年度
15	利用者支援事業	6,977	必要とする子育て支援サービスの情報提供を実施している。	-	↗	改善・見直し
				1557		平成28年度
16	すみだ子育て支援情報発信事業	4,278	子育て支援情報をスマートフォン・タブレット等により効率的に伝えることで、子育て支援サービスの周知、利用促進につなげる。	-	→	改善・見直し
				3270		平成28年度
17	障害児対策事業費	267,563	障害児が、孤立することなく、安心して心豊かに育むための事業であることから、施策との関連性が強い。	141	→	現状維持
				141		平成28年度
18	子育てひろば管理運営事業	106,673	子育ての悩みについての相談やアドバイスを受けられる居場所を創出することで、孤育の防止につながる環境をつくる。	77,000	↗	現状維持
				70,678		平成28年度
19	緊急一時保育事業	1,284	今後も安心して第2子以降も出産できる環境をつくる。	2,632	↘	改善・見直し
				1,784		平成28年度
20	訪問型保育支援事業	14,344	子育てサポーターを保育が必要な保護者の自宅へ派遣することで、子育て負担を軽減する環境をつくる。	6,325	↗	現状維持
				6,751		平成28年度
21	子どもショートステイ事業	5,097	保護者が疾病等の理由により、短期間児童を預かることで、家族の精神的・身体的な子育ての負担の軽減を図る。	60	↗	改善・見直し
				55		平成28年度
22	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業	1,311	日常生活の世話等必要な援助を行うことにより、児童の健全育成及び妊婦の家庭支援を図る。	1,278	↘	改善・見直し
				654.5		平成28年度
23	ファミリーサポートセンター事業	8,110	多様化する保育ニーズに対応していくため、地域での子育ての支え合い活動を強化していく。	5,956	↗	改善・見直し
				4,989		平成28年度
24	ショートナースリー(短期保育)事業	208	必要な子育て支援サービスを利用し、すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができる環境をつくる。	87	↘	改善・見直し
				82		平成28年度
25	子育て人材育成・活用ネットワーク化事業【ネットワーク化について】	131	区内で活動する子育て団体や個人に対し、地域でのネットワークが構築され、地域で子育てできる環境をつくる。	75	↘	改善・見直し(効果測定)
				52		平成28年度
26	施設型病後児保育助成事業	9,022	病気の回復期にある児童の保育が可能な環境を整えることで、必要な子育て支援サービスを利用できる。	-	↗	現状維持
				238人		平成28年度
27	医療機関型病児保育実施事業	5,176	病児及び病後児の保育が可能な環境を整えることで、必要な子育て支援サービスを利用できる。	-	↗	現状維持
				179		平成28年度

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
28	地域が支える保育サービス事業	15,700	子育て中の親とその子どもが気軽に集い交流することで、子育ての不安感や負担感の緩和を図る。	-	↘	現状維持
				2674		平成28年度
29	私立幼稚園等特別支援教育事業補助費	9,913	特別支援児を保育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と充実を図る。	9	→	現状維持
				9		平成28年度
30	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助事業	19,590	保護者の経済的負担軽減を図り、公立幼稚園との保護者負担の格差の是正及び幼児教育の振興と充実を図る。	499	↗	現状維持
				490		平成28年度
31	私立幼稚園等教育事業補助費	19,538	墨田区私立幼稚園連合会主催行事の円滑な運営を図り、幼児教育の充実を図る。 私立幼稚園の教育事業に係る経費の一部を補助することにより、幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の充実を図る。	1104	→	現状維持
				1104		平成28年度
32	延長保育特別対策事業	51,830	子育て家庭からの必要な子育て支援サービスとして一定のニーズがあるため、施策への関連性が強いといえる。	2714	→	現状維持
				2714		平成28年度
33	定期利用保育事業	86,766	一時預かり・定期利用保育実施事業者に対し、運営費等の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持向上を図る	14,500	↗	改善・見直し
				15,325		平成28年度
34	私立幼稚園等預かり保育支援経費	2,000	預かり保育に要する経費を補助することにより、私立幼稚園等預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。	12637	↗	現状維持
				12637		平成28年度
35	産休明け保育事業	21,875	子育て家庭からの必要な子育て支援サービスとして一定のニーズがあるため、施策への関連性が強いといえる。	15	→	現状維持
				15		平成28年度
36	年末保育事業	48	子育てと仕事の両立を図るシステムをつくり、子育て支援をする。	97	→	現状維持
				97		平成28年度
37	子育て安心ステーション事業	173	保育園と地域の交流を促進し、豊かな人間性をもった子どもを育成するとともに、地域に開かれた子育て支援を行う。	150	→	現状維持
				150		平成28年度
38	認証保育所認可化移行支援事業	202,917	認可保育園へ移行する認証保育所に対し、運営費等の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持向上を図る	486	↗	現状維持
				595		平成28年度
39	事業所内保育事業	848	事業所内保育事業所に対し、運営費等の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持向上を図る。	6	↗	現状維持
				6		平成28年度

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	子ども・子育て支援新制度					1		
事業概要	質の高い幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども・子育て支援の充実を図ることを目的に「墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画」(平成27～31年度)を策定した。区民との協働により、基本理念と基本目標の実現を目指して推進する。					主管課・係 (担当)		
						子育て支援課子育て計画担当 5608-6084		
施策への関連性	区民のニーズに合った子育て支援事業を計画的に実施することで、子育て支援サービスを適切に利用できる環境ができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成29年2月に実施した「墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査」の結果において、区民は子育て支援の充実を求めており、その要望を把握する機会のひとつとして必要な事業である。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
「次世代育成支援対策支援法」に基づき「墨田区次世代育成支援行動計画推進協議会」を、「子ども・子育て支援法」に基づき「墨田区子ども・子育て会議」を設置している。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	子ども・子育て会議				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		5	31	目 標	-	5	5	
				実 績	7			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標						
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民等が出席する会議を、要望・実情等を把握する機会と捉えて指標とした。目標値について、出席する区民等の負担と効率的な運営を考慮し、必要最低限の開催回数を目標とした。(目標年度は、計画の最終年度を設定)							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
			目 標					
			実 績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目 標							
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,461							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 次期計画に向けて、H30にニーズ調査、H31に次期計画策定を予定しており、増加予定。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
判断理由					
法律に則り、協議会及び会議を区が設置した。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
協議会及び会議は、区民等の要望・実情等を把握する機会のひとつとして、有効性がある。		5	4	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
会議の開催に係る時間及び消耗品等のコストを見直しが可能か検討する余地がある。					
中間・最終年度の講評	「墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査」の結果、更なる子育て支援サービスの充実が求められており、ニーズに合った「墨田区子ども・子育て支援事業計画」中間の見直しを実施する必要がある。				
今後の方向性	「墨田区子ども・子育て支援事業計画」中間の見直しを踏まえ、必要な子ども・子育て支援の環境を整備していく。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	児童（育成）手当支給事務					2		
事業概要	【児童手当】昭和46年より児童手当法に基づき対象年齢の子に対し、法で定められた手当を支給。【児童育成・障害手当】昭和44年より制度発足。現在、父または母のいない18歳までの児童、そして、一定の障害状態にある20歳までの児童に手当を支給。					主管課・係（担当）		
						子育て支援課児童手当・医療助成係 5608-6160		
施策への 関連性	手当により、費用の心配なく子育て支援サービスを受けることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	児童手当法、児童育成手当条例に基づき実施している事業であり、各家庭における健やかな児童の成長と児童福祉増進のため必要と考える。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	現況届の審査等、一部、業者への委託を実施しているが、申請受付等、主要事務について代替は検討していない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	支給月数				単 位	月数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目 標		-				
		実 績		12				
		目 標	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	月ごとにより、認定件数及び異動件数が異なるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	児童・児童育成・障害手当受給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
目 標			-					
実 績			21,066					
目 標		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
出生や転出入等による事由で受給数が変化するため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,049,965							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増加傾向である				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
法律及び条例の範囲内で継続して実施するため。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
申請に基づいた認定を行い、手当を支給しているため。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
現況届業務においては、一部の作業を委託業者に依頼し、事務作業の効率化を図っている。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	子育て世代の経済的支援として、適正な執行を実施している。				
<b>今後の方向性</b>	子育てワンストップサービス等、子育て世代のニーズの高まりに的確に対応していく。				



# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	子ども医療費助成					3		
事業概要	墨田区子どもの医療費の助成に関する条例に基づき、中学3年生までの子どもに対し医療費の自己負担分を助成する。					主管課・係（担当）		
						子育て支援課児童手当・医療助成係 5608-1439		
施策への 関連性	費用の心配なく医療を受けることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	子育ての家庭等に対し、医療費の自己負担分を助成することにより、経済的支援を果たしている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	都内23区が同一内容で事業を実施している。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	助成件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
			37	目 標	-			
				実績	504,408			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象者の疾病又は負傷について医療保険による療養の給付が行われた場合に、医療費を助成した件数を把握する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	助成対象者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
			37	目 標	-			
			実績	29,398				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標						
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
現物給付、現金給付により助成している。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,004,410							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 増加				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
条例に基づき事業を実施し、実績は毎年向上している。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
費用の心配をすることなく医療を受けることができる。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
医療機関団体や審査支払機関との契約調整等は東京都に委任している。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	都内23区が同一内容で実施している事業で、子育て支援の観点から事業の後退はできない。				
<b>今後の方向性</b>	医療助成費が毎年増加傾向となっており、子育て世代にひろく経済的支援ができる。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	私立保育所に対する助成事業					4		
事業概要	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき、私立保育所等に対して扶助する。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係 03-5608-1253		
施策への 関連性	私立保育所等へ必要な扶助を行い、公私間の格差を是正する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	ここ数年で対象園数は増加しており、区民ニーズ（対象保育所等在園児）も増大している。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国、都が区を経由して私立認可保育所事業者に補助する事業が多くあるため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立保育所等数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		43	37	目標 実績	30 30	34	43	43
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	43	43	43	43	43	43
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる私立保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	私立保育所等延在園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
42624		37	目標 実績	28831 28831	30420	40500	42624	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		42624	42624	42624	42624	42624	42624	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立保育所等の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上が図られるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	616416							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 園数の増加に伴い、増加傾向にある。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
<b>判断理由</b>					
国、都が区を経由して私立認可保育所事業者に補助する事業が多くあるため、区が実施する必要がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
在園児数は順調に増加している。		4	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
私立保育所等数が急増しており、事務処理体制の充実が必要である。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。				
<b>今後の方向性</b>	私立保育所が、安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き、必要な助成を行っていく。				

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区私立保育所扶助						主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区私立保育所扶助要綱						子ども施設課保育係		
事業概要	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき、私立保育所等に対して扶助する。						03-5608-1253		
							事業の終期		
							平成37年度		
必要性・妥当性	区民のニーズ								
	ここ数年で対象園数は激増しており、区民ニーズ（対象保育所等在園児）も増大している。								
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）								
	国、都が区を経由して私立認可保育所事業者に補助する事業が多くあるため、区が実施する必要がある。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	私立保育所等数				単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
		43	37		目標	30	34	43	43
					実績	30			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	43	43	43	43	43	43	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	助成対象となる私立保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。								
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	私立保育所等延在園児数				単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
		42,624	37		目標	28,831	30,420	40,500	42,624
					実績	28,831			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		42,624	42,624	42,624	42,624	42,624	42,624		
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
助成を受けることにより私立保育所等の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上が図られるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。									
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	616,416	828,994	1,103,690	1,161,572	1,161,572	1,161,572	1,161,572		
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 園数の増加に伴い、増加傾向にある。					
	1,161,572	1,161,572	1,161,572						
施策への関連性	私立保育所等に対して、公私間格差是正のための助成を行い、児童福祉の向上を図る。								

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

国、都が区を経由して私立認可保育所事業者に補助する事業が多くあるため、区が実施する必要がある。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

在園児数は順調に増加している。

3 効率性・経済性		4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑である	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

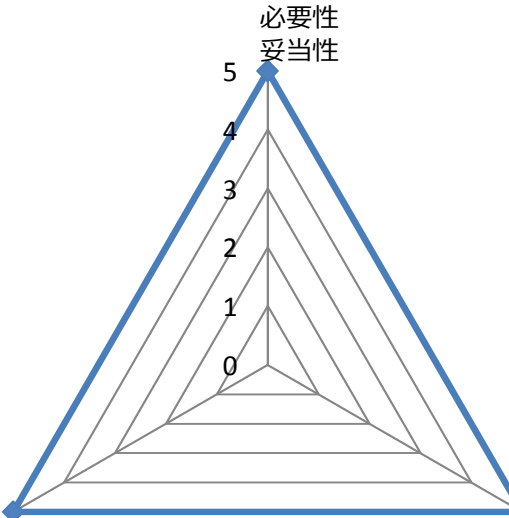
私立保育所等数が急増しており、事務処理体制の充実が必要である。

<p>【評価結果】</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">改善・見直し</p>	
--	--

中間・最終年度の講評	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。
今後の方向性	私立保育所が、安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き、必要な助成を行っていく。

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	幼保連携型認定こども園推進事業					5		
事業概要	幼保一体化事業として「幼保連携型認定こども園」移行準備を平成26年度開始。27年度は、職員説明会開催、職員によるプロジェクトチームによる検討を開始した。28年度は、2園開設に向けた準備を行い、29年4月たちばな・八広の2園が開園した。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係 03-5608-6161		
施策への 関連性	良好な子育てサービスを受けることにより、安心して豊かな子育てができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	教育・保育の充実が期待されている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区立保育園10園については、認定こども園に移行する計画である。（平成27年9月墨田区保育所等整備計画）							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	幼保連携型認定こども園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3	32	目 標	—	2	2	3
				実 績	—	2		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	3	—	—	—	—
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認定こども園に計画的に移行することにより、ニーズに対応できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	幼保連携型認定こども園児童数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
1061		32	目 標	—	211	476	768	
			実 績	—				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	1061	—	—	—	—	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
入園児が増えることにより、安心して豊かな子育てができる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	10,940							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 計画的に増加する見込みである。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区立保育園10園については、認定こども園に移行する計画である。(平成27年9月 墨田区保育所等整備計画) 幼保連携型認定こども園の先導的役割を果たしていく。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	効率性 経済性		有効性 適格性	
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区立保育園10園については、認定こども園に移行する計画である。(平成27年9月 墨田区保育所等整備計画) 計画に従い、就学前児童の教育・保育の充実を図っていく。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
効果継続を図りながら、運用を充実させる。					
中間・最終年度の講評	墨田区保育所等整備計画に基づき、順次進めていく。				
今後の方向性	墨田区保育所等整備計画に基づき、順次進めていく。				



# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	保育園給食調理業務委託経費					6		
事業概要	墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会を設置し、事業者の選定、委託期間中の評価、事業者見直し等を行う。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係 5608-6161		
施策への 関連性	子どもの健やかな発育・発達のために、質の良い給食を安定的に提供できる事業者を選定することで、安心して子育てができる環境づくりに資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保育園・認定こども園で給食が提供されることは、保護者からのニーズは非常に高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	外部委員も入る選定委員会を設置して検討することで、客観的で公平な評価及び選定になっている。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	給食業務委託選定委員会実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目 標	3	4	4	4
				実 績	3			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	4	4	4	4	4
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	適正な回数を実施することにより、事業者の評価・選定を行う。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	給食提供人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		2,174	37	目 標	2,174	2,174	2,174	2,174
			実 績	2,174				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	2,174	2,174	2,174	2,174	2,174	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
すべての園児に給食提供される必要があるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	366,666							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

<b>1 必要性・妥当性</b>								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
公設公営園において給食の質を維持し、安定した給食提供を行う。								
<b>2 有効性・適格性</b>								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
公設公営園において給食の質を維持し、安定した給食提供を行う。		5	5	5	5			
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
区が保育園調理職員を雇用して実施するよりも、コストが低い。また、区内雇用の拡大に寄与している。								
<b>中間・最終年度の講評</b>	適正なコストで給食の質を維持し、安定提供ができています。							
<b>今後の方向性</b>	引き続き、事業者選定委員会において適正な計画・選定をしていく。							

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	私立保育所等整備助成						主管課・係（担当）	
根拠法令	保育所等整備交付金交付要綱（国）、待機児童解消区市町村支援事業補助要綱（都）						子育て政策課子育て政策担当	
事業概要	保育所等整備に要する経費の一部を充てるための国や都が交付する交付金、補助金であり、待機児童の解消を図ることを目的とする。						03-5608-1438	
							事業の終期	
							平成31年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ 保育所整備に要する経費の一部を充てる国や都の交付金、補助金であり、待機児童解消を図る保育所開設への区民ニーズは高い。 代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 保育所整備助成を実施する区に対して国や都が交付する交付金、補助金であるため。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	私立認可保育所・小規模保育事業所開設数				単 位	所
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		31	目標	3	5	3	1	
		実績	5					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保育所等の新規開設により、保育定員を拡大する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	私立認可保育所等開設による保育定員拡大人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		31	目標	149	500	333	111	
		実績	162					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
保育所等の新規開設により、保育定員が拡大され、待機児童の解消を図る。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	144,910							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 区や都の施策、補助金の動向を注視していく必要がある。				
施策への 関 連 性	私立認可保育所等を開設させることで、子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由  
 保育所等整備に係る経費の一部を助成するものであり、待機児童の解消を図ることを目的とするため、必要性が高い。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由  
 保育所等整備に係る経費の一部を助成することで、待機児童の解消が明確に見込まれるため、有効性が高い。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由  
 保育所等整備に係る経費の一部助成は類似事業が外になく、助成手続や区の負担割合も適切であるため、効率性が高い。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">現状維持・拡充</h1>	
--	--

中間・最終年度の講評	私立保育所等整備助成は、保育所等整備に係る経費の一部を助成するものであり、待機児童の解消を図るものである。保育所整備に係る区民ニーズは極めて大きく、保育所等整備に係る国や都の交付金、補助金は必要不可欠なものである。
今後の方 向 性	待機児童の解消を図るための保育所等整備に係る予算も増加しており、国や都の交付金、補助金は必要不可欠なものである。今後も国や都の施策、補助金の動向にも注視し、より効果的かつ効率的に保育所等整備を行う必要がある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位				
事務事業	私立保育所等整備助成事業					7	
事業概要	子ども・子育て支援事業計画及び墨田区待機児童解消計画（平成28・29年度）により定めた教育・保育施設の確保量を基に、ニーズに合わせた保育所等の整備を平成27年度から31年度までの5か年で実施し、待機児童の解消を図る。					主管課・係（担当）	
						子育て政策課子育て政策担当 03-5608-1438	
施策への 関連性	私立認可保育所等を開設させることで、待機児童の解消を図り、子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる。						
必要性・ 妥当性	区民のニーズ						
	保育所整備を進めていたが、待機児童は昨年度よりも増加している。ニーズ調査（現在、分析中）においても、認可保育所に対する区民ニーズは大きくなるが見込まれることから、区民ニーズの達成及び待機児童の解消のためにも、重要視すべき事業である。						
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）						
	事業者自主整備により保育所を開設させることもできるが、整備に係る費用は膨大であり、多くの事業者は保育所整備に係る補助金を必要としている。国や都の補助金の制度を活用するため、区が実施する必要がある。						
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所・小規模保育事業所開設数			単 位	所
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31
		12	31	目標 実績	3 5	3	1
		H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標					
		実績					
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	保育所等の新規開設により、保育定員を拡大する。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	私立認可保育所等開設による保育定員拡大人数			単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31
1093		31	目標 実績	149 162	500	333 111	
H32		H33	H34	H35	H36	H37	
目標							
実績							
指標の選定理由及び目標値の理由							
保育所等の新規開設により、保育定員が拡大され、待機児童の解消を図る。							
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	186,119						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 区や都の施策、補助金の動向を注視していく必要がある。			

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
待機児童は昨年度よりも増え、保育所整備に関しても区民ニーズは大きいため、必要性は十分にある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
保育所等整備に係る経費の一部を助成することで、待機児童の解消が明確に見込まれるため、有効性が高い。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
類似事業が外になく、助成手続や区の負担割合も適切であるため、効率性が高い。					
中間・最終年度の講評	私立保育所等整備助成事業は待機児童の解消を図るものであり、区民ニーズは極めて大きく、当該事業の必要性、有効性や効率性は高い。				
今後の方向性	待機児童の解消を図るために保育所等整備を進めているが、整備に係る予算も増加している。今後も国や都の施策、補助金の動向にも注視しながら、より効果的かつ効率的に保育所等整備を行う必要がある。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	保育園改築事業					8		
事業概要	墨田区次世代育成支援行動計画・墨田区子ども・子育て支援事業計画（H27～31年度）に基づき、亀沢保育園の改築を進める。					主管課・係（担当）		
						子育て支援課子育て計画担当 5608-6084		
施策への 関連性	老朽化が進んだ亀沢保育園を改築し、建物の耐震性能を備え、園児とその保護者、保育士などの施設利用者や近隣住民の安全性を確保する。また、施設規模の拡大による保育定員の拡大や保育サービスの拡充により、保育所待機児童の解消や育児中の保護者の支援につなげる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度に実施した墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査によると、区がめざす環境として重要なものとして「教育・保育サービスの充実」が49.2%（19項目中1位）、「子どもの安全・安心を守るための環境」が35.7%（19項目中2位）であり、保育需要は非常に高い。なお、平成29年4月1日現在の保育所待機児童数は148名である。							
代替可能性の状況（区が実施する必要性等）								
亀沢保育園は耐震性能の確保が喫緊の課題であることから、施設所有者である区が事業を実施することが必要である。ただし、今後、区所有施設の区立保育園の大規模改修を行う際は民間移譲も含めた手法の検討も進める必要がある。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	保育園の改築数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1	30	目標 実績		1		
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保育園の改築を、遅滞なく進める必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	保育定員の拡大人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
20		30	目標 実績		20			
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境整備に向けて、区民の保育ニーズに的確に対応する必要があるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	256,758							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
<b>判断理由</b>					
耐震性能の確保を早急に進める必要があることから、区で事業を実施した。今後、区所有施設の区立保育園の大規模改修を行う際は民間移譲も含めた手法の検討を進める必要がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
改築により建物性能が向上するほか、保育定員の拡充による待機児童対策、保育サービスの拡充を図ることができる。		3	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
今後、区所有施設の区立保育園の大規模改修を行う際は民間移譲も含めた手法の検討を進める必要がある。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	改築の手法については、民間活力の導入や、他の区立保育園の耐震補強工事との連携（仮園舎の再利用）など、費用対効果を高めるための検討が必要である。				
<b>今後の方向性</b>	公立保育園の改築等に当たっては、「公共施設白書」「公共施設マネジメント実行計画」、「墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画」や「墨田区保育所等整備計画」等に基づき、民間活力の導入と併せて事業を推進していく。				



# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	園庭拡張等経費					9		
事業概要	当初、八広あおぎり貸工場跡地を活用し、八広保育園の園庭を整備する予定であった。しかし、近年増加・多様化する保育需要に緊急に対応するため、当該土地を活用し、一時預かり事業及び定期利用保育事業を実施する施設を整備する。					主管課・係（担当）		
						子育て支援課子育て計画担当		
						5608-6084		
施策への 関連性	近年、ますます増加・多様化する区の保育需要に対し、公有地を活用して一時預かり及び定期利用保育事業を実施する保育施設を整備することにより、子育て支援サービスの充実を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度に実施した墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査によると、区がめざす環境として重要なものとして「教育・保育サービスの充実」が49.2%（19項目中1位）であり、保育需要は非常に高い。なお、平成29年4月1日現在の保育所待機児童数は148名である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	現在も「墨田区待機児童解消計画」に基づき、主に民間事業者による保育施設の整備により待機児童解消を図っているが、これまで以上に待機児童解消対策が求められていることから、区で実施する効果は高い。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	保育施設の整備数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1	28	目標 実績	1 1			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保育施設の整備を、遅滞なく進める必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	保育定員の拡大人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
30		29	目標 実績	18 18	30			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境整備に向けて、区民の保育ニーズに的確に対応する必要があるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	16,844							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
近年、区民の保育に対するニーズはますます高まっており、公民協働で事業を進めていく必要がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性
保育施設の整備による待機児童対策、保育サービスの拡充を図ることができる。		5	5	5	評価結果 5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
本事業については緊急的に実施したものであるため、平成28年度で休止し、待機児童解消策については私立保育所等整備助成事業において推進する。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	区の人口増は想定以上のペースで進んでおり、今後も更に待機児童数が増えることが予想され、早急に解決すべき課題と捉えている。				
<b>今後の方向性</b>	当初の事業目的であった、八広あおぎり貸工場跡地における園庭整備については休止し、当面は一時預かり・定期利用保育施設を運営する。保育需要が減少した際には再度園庭として活用することを検討する。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	子ども・子育て支援法に基づく指導・検査事業					10		
事業概要	子どもの安全が守られ、施設が適正に運営され、すべての利用者が安心して利用できるよう、子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設の指導検査を実施し、墨田区の特定教育・保育施設の質を確保していく。					主管課・係（担当）		
						子育て支援課子育て計画担当		
						5608-6084		
施策への関連性	保育施設の運営が関係法令等に基づき実施されているかを確認し、必要な事項については指導を行い保育の適正な運営が行われるようにする。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	保育園には、安心して子どもを預けることができ子どもの健全な発達を保障することが求められるとともに、サービス面での充実を求められている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	保育施設の運営状況を確認し、保育の質の確保を図る必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	指導検査件数				単 位	施設
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		24	37	目標 実績	- 16	24	24	24
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	24	24	24	24	24	24
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象施設について3年に1回は指導検査ができるように件数を設定した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	指導検査件数				単 位	施設
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
24		37	目標 実績	- 16	24	24	24	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		24	24	24	24	24	24	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
対象施設について3年に1回は指導検査ができるように件数を設定した。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

<b>1 必要性・妥当性</b>									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
<b>判断理由</b>									
保育の適正な運営を確認していく必要がある。									
<b>2 有効性・適格性</b>									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
必要な事項については指導を行い適正な保育を確保する必要がある。		5	5	4	4				
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
<b>判断理由</b>									
子ども子育て支援法が平成27年に施行され同法に基づき指導検査が行われるようになったが、ノウハウを蓄積し指導検査方法を改善していく必要がある。									
中間・最終年度の講評	指導検査の実施件数、スキルは充分とは言えないところがある。運営形態に適した指導検査ができるようにノウハウを蓄積し効率的な指導検査が行えるようにする必要がある。								
今後の方向性	東京都等と協力し指導検査を実施していく。								

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	小規模保育事業					11		
事業概要	区が認可した小規模保育事業所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係 03-5608-1253		
施策への 関連性	小規模保育事業所に対し、運営費等の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保育施設に入所したいというニーズは依然として高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国制度によるため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区内の小規模保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31	
		9	37	目 標	9	11	11	9
				実 績	9			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	9	9	9	9	9
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ月園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31	
		2194	37	目 標	1632	2232	2232	2194
			実 績	1553				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	2194	2194	2194	2194	2194	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、小規模保育事業所の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	301,907							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 施設数の増加及び、基本単価の増額などにより、大幅に増加している。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
待機児童の解消に向けて、施設数は増えている。保育の質を確保する上で、本事業は必要性が高く、中止した場合の影響は大きい。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
保育士確保が困難な中、安定した保育士の確保、質の高いサービスの提供を行う上で、本事業は有効である。		5	4	5	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
本事業実施に当たって、ほかの事業との統合はできない。					
中間・最終年度の講評	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。				
今後の方向性	小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	家庭的保育者事業					12		
事業概要	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づく。平成24年度より国基準に基づく事業となり、平成27年度より地域型保育事業として認可となった。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係 03-5608-1253		
施策への 関連性	家庭的保育者に対し、運営費等の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持・向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保育施設に入所したいというニーズは依然として高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国制度によるため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	家庭的保育事業者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		16	37	目 標	25	23	22	20
				実 績	25			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	20	20	19	18	16
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる家庭的保育者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在室児数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		52	37	目 標	70	65	72	67
			実 績	70				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	67	67	64	62	53	52
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより家庭的保育者の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上が図られる。そのサービスを受ける利用乳幼児数を指標とした。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	202, 945	224, 198	258, 264	237, 729	237, 729	237, 729	231, 331	
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 公定価格の単価は上がっていく傾向。				
	224, 495	196, 521	192, 626					

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
<b>判断理由</b>					
保育サービスの一翼を担っている。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
利用者のニーズに対応しきれない現状がある。保護者の利用形態に応じて選べる選択肢の一つという点で有効。		3	3	5	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
園舎設置のコストがほとんどかからず運営できている。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。				
<b>今後の方向性</b>	家庭的保育者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。				



# 平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区家庭的保育事業運営費補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱						子ども施設課保育係	
事業概要	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱に基づき、家庭的保育者に対して該当する補助を行う。						03-5608-1253	
							事業の終期	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	保育施設に入所したいというニーズは依然として高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国制度によるため、区が実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	家庭的保育事業者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		16	37	目標	25	23	22	20
				実績	25			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	20	20	19	18	16	16
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる家庭的保育者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数(在室児数)				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		52	37	目標	70	65	72	67
				実績	70			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	67	67	64	62	53	52
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより家庭的保育者の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上が図られる。そのサービスを受ける利用乳幼児数を指標とした。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,965	3,258	3,022	2,638	3,054	2,608	3,088	
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 利用定員の増減によって金額が変わる。				
	3,808	3,632	3,632					
施策への関連性	家庭的保育者に対し、運営費等の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持・向上を図る。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

家庭的保育者に補助することで、利用乳幼児が手厚い保育を受けることができる。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

利用乳幼児の人数に合わせて補助額が決まっている項目もあり、公平性がある。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

他の補助金の種類が増えたことにより申請・請求手続きに係る提出書類が多くなってきたため、事業者の負担が大きくなってきている。

<p>【評価結果】</p> <p><b>現状維持・拡充</b></p>	
-------------------------------------	--

中間・最終年度の講評	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。
今後の方向性	家庭的保育者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	認証保育所制度事業					13		
事業概要	東京都が認証した認証保育所へ、墨田区認証保育所運営費等補助要綱に基づき、運営費などの一部を補助する。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係 03-5608-1253		
施策への 関連性	認証保育所に対し、運営費等の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保育施設に入所したいというニーズは依然として高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	都制度によるため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区内の認証保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7	37	目 標	9	7	7	
				実 績	9			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	7	7	7	7	7	7
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ月極契約者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2700	37	目 標	3186	2700	2700	2700
			実 績	3706				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		2700	2700	2700	2700	2700	2700	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	493,433							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 認可保育所への移行により、施設数が減っているため減少				

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

児童福祉の充実のため、区が行う必要がある。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	該当なし
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

児童福祉の充実に寄与している。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

支給額等について検討の余地がある。

<p>【評価結果】</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">現状維持・拡充</p>	
--	--

中間・最終年度の講評	児童福祉の充実のため必要であるが、支給額等に検討の余地がある。
今後の方向性	児童福祉の充実のため事業として引き続き実施していく。

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	認証保育所保育料負担軽減補助事業費					14		
事業概要	「墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱」に基づき、認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。（15,000円、20,000円、25,000円の三段階）					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係		
						5608-1253		
施策への 関連性	保護者の経済的な負担を軽減し、児童福祉の充実を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保育施設に入所したいというニーズは依然として高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	認可保育所と認証保育所の保育料の差額を縮め、保護者の負担を軽減する事業であり、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金交付対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		41	37	目標	43	41	41	
				実績	43			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園している園に、補助金申請の手続きの一部を担ってもらっているため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3,382	37	目標	3,730	3,382	3,382	3,382
			実績	3,693				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため指標とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	74,635							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 認証保育所から認可保育所へ移行する園があるため、減少傾向。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
児童福祉の充実のため区が行う必要がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
児童福祉の充実に寄与している。		5	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
支給額等について検討の余地がある。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	児童福祉の充実のため必要であるが、支給額等について検討の余地がある。				
<b>今後の方向性</b>	児童福祉の充実のため事業として引き続き実施していく。				

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱						子ども施設課保育係	
事業概要	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。（15,000円、20,000円、25,000円の三段階）						5608-1253	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保育施設に入所したいというニーズは依然として高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	認可保育所と認証保育所の保育料の差額を縮め、保護者の負担を軽減する事業であり、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		41	37	目標	43	41	41	
				実績	43			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園している園に、補助金申請の手続きの一部を担ってもらっているため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助対象児				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3,382	37	目標	3,730	3,382	3,382	3,382
				実績	3,693			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	3,382
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため指標とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	74,635							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 認証保育所から認可保育所へ移行する園があるため、減少傾向。				
施策への 関 連 性	保護者の経済的な負担を軽減し、児童福祉の充実を図る。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

児童福祉の充実のため、区が行う必要がある。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	該当なし
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

児童福祉の充実に寄与している。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

支給額等について検討の余地がある。

<p>【評価結果】</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">現状維持・拡充</p>	
--	--

中間・最終年度の講評	児童福祉の充実のため必要であるが、支給額等に検討の余地がある。
今後の方向性	児童福祉の充実のため事業として引き続き実施していく。



# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	利用者支援事業					15		
事業概要	待機児童解消に向けて、保育専門相談員が保護者の相談に応じ、個別のニーズや状況に最も合った保育サービスの提供を行う保育コンシェルジュ事業を実施する。					主管課・係 (担当)		
						子育て支援課子育て計画担当		
						5608-6084		
施策への 関連性	必要とする子育て支援サービスの情報提供を実施している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保育園入園に関する情報について個人の状況に応じた情報提供が求められている。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	墨田区の保育行政に精通した職員でなければ状況に応じた情報提供は困難							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	コンシェルジュの人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
			37	目 標	-	4	4	4
				実 績	3			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	4	4	4	4	4
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	相談業務のため、相談件数(保活への第一歩参加者を含む)を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	相談件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
			37	目 標	-			
			実 績	1557				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標						
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
相談業務のため、相談件数(保活への第一歩参加者を含む)を指標とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,977							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
相談件数は増加傾向にある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
保育園入園に関する情報提供を行うことにより、保護者の保活に役立っている。		5	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
個人の状況に応じた個別相談となるため効率化は難しい。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	相談体制を充実する必要がある。今後も保活に関する多様な相談に対応し、必要な子育て支援サービスを適切に利用できるよう情報提供をしていく。				
<b>今後の方向性</b>	相談業目を継続し、保活への不安解消に努める。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	すみだ子育て支援情報発信事業					16		
事業概要	子育て世代の保護者等が必要とする子育て支援情報を効率的に伝えるため、スマートフォン・タブレットに対応したすみだ子育てアプリを運用する。					主管課・係（担当）		
						子育て支援課子育て計画担当 5608-6084		
施策への 関連性	子育て支援情報をスマートフォン・タブレット等により効率的に伝えることで、子育て支援サービスの周知、利用促進につなげる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	ダウンロード数も伸びており、スクリーンビュー数については月間約2万程度あるため、子育て世代の一定のニーズがあると考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	迅速な情報発信ができるとともに、区のお知らせ等を購読していない世帯へも区の子育て関連事業やイベント等の情報を発信することができる。またスマートフォン等で情報が取得できるため、利用者にとっても利便性が高い。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	子育てアプリダウンロード件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10,400	37	目 標 実績	— 3,270	4,000	4,800	5,600
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標 実績	6,400	7,200	8,000	8,800	9,600	10,400
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	ダウンロード件数はアプリ利用者数を測る一定の指標であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	子育てアプリダウンロード件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10,400	37	目 標 実績	— 3,270	4,000	4,800	5,600
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目 標 実績		6,400	7,200	8,000	8,800	9,600	10,400	
指標の選定理由及び目標値の理由								
ダウンロード件数はアプリ利用者数を測る一定の指標であるため。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,278							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 運営費はほぼ一定であるが、改修等の有無により変動する。				

<b>1 必要性・妥当性</b>								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
ダウンロード件数も増加しており、一定数のユーザーが利用しているため。								
<b>2 有効性・適格性</b>								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
アプリにより子育て支援サービスの情報を発信することで、子育てサービスの適切な利用を促していると考えられるため。		5	5	4	4			
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
コンテンツ使用料、ライセンス料が費用の大部分を占めるため、コスト改善は現状では困難である。								
<b>中間・最終年度の講評</b>	利用者数を増加しており、一定のニーズと事業による効果がある。							
<b>今後の方向性</b>	利用者ニーズに応じて、アプリのコンテンツ内容の見直しや、インターフェースの操作性向上等を行っていく必要がある。							

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	障害児対策事業費					17		
事業概要	障害児の対応として、障害児対応非常勤を設け、運営している。 平成16年に「障害児保育における認定等の考え方」で認定基準を見直した。従来は「障害児認定審査会」にて認定の可否を決定していたが、見直し後は、調査表により一定の要件を満たしている児童を障害児と認定し、その他集団保育に支障をきたしている児童を障害児等と位置づけることとした。					主管課・係（担当）		
						子ども施設課保育係 03-5608-6161		
施策への 関連性	障害児が、孤立することなく、安心して心豊かに育むための事業であることから、施策との関連性が強い。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	障害児に対する認知度の広がりから、本事業へのニーズが年々高まっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
障害児への対応は、区の福祉施策として必要不可欠である。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	非常勤職員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		26	37	目標 実績	21 21	25	26	27
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	27 27	27	26	26	26	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	障害児対応のために配置する非常勤職員の数を選択した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	認定児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		155	37	目標 実績	141 141	148	155	156
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		156 156	156	155	155	155		
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業は、認定児童数に対応して、予算額が上下することによる。目標値は、事業としての目標ではなく、認定児童数の推計である。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	49,470							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増加傾向にある。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
障害児への対応は、区の福祉施策として必要不可欠である。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
障害児への対応は、区の福祉施策として必要不可欠である。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
障害児への対応は、区の福祉施策として必要不可欠である。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	障害児への対応は、区の福祉施策として必要不可欠である。				
<b>今後の方向性</b>	障害児が増加傾向であることから、継続して事業実施する。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	子育てひろば管理運営事業					18		
事業概要	子育てひろばでは、親同士、子ども同士の交流や情報交換、各種子育てに関する講座などを実施する。安心して子どもを産み育てられる環境をつくり、関係機関と連携を図りながら子育て全般に関する様々な相談に応じていく。このひろば事業をさらに充実させ、連携を強化することで相談体制の充実も図る。また、ひろば事業を実施している区内の児童館との連携による相談体制のネットワーク化を強化し、より身近な場所で妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行っていく。					主管課・係（担当）		
						子育て支援総合センター 03-5630-6351		
施策への 関連性	子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供し、親子での交流や子育てに関する情報交換ができ、子育ての悩みについての相談や適切なアドバイスを受けられる居場所を創出することで、孤育の防止につながる環境をつくる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	<p>就学前（0歳～5歳）人口 H26年4月11,619人、H27年4月11,881人、H28年4月12,274人、H29年4月12,469人（住民基本台帳）、及び子ども・子育て支援ニーズ調査における「現在、地域子育て支援拠点を利用していますか」の割合が26.5%であり、「利用していない方の今後の希望」は、「利用したいとは思わない」の13.9%より、「今後は利用したい」の割合が14.1%と高くなっている。出生数の増加により、今後も子育てひろばの利用ニーズが見込まれる。</p> <p>代替可能性の状況（区が実施する必要性等）</p> <p>ひろば事業を実施している両子育てひろばを子育て支援総合センターのランチとして位置付けることで、ひろば事業を充実していく。また、児童館、保育園等の地域のネットワークを強化し、両子育てひろばを核として「ひろばネット」を充実させることで効果が見込まれる。</p>							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新規登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2,200	37	目標 実績	2,000 2,008	2,040	2,080	2,121
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	2,163	2,173	2,183	2,193	2,200	2,200
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規登録者数が増加することにより、誰でも必要な時に利用できる保育サービスの拡充、親子での交流、子育てに関する情報交換できる居場所の創出、子育ての悩みについての相談や適切なアドバイスを受けられ、ひいては、児童虐待の防止につながる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		77,000	37	目標 実績	69,373 70,678	70,760	72,175	73,619
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		75,091	75,466	75,843	76,222	76,603	77,000	
指標の選定理由及び目標値の理由								
すべての子育てが家庭が地域で安心して子育てができるよう、ひろば事業や各種相談を利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減・解消する。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	106,673							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 今後、両子育てひろばの整備事業が実施されるため、予算は大幅増加傾向にある。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
<b>判断理由</b>					
・親同士、子ども同士の交流、情報交換ができる場や子育て相談を受ける「子育てひろば」は、孤立した子育てを防ぎ、児童虐待の未然防止につながる。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
・両子育てひろばとも利用者数が伸びている。 ・身近なところで専門員による利用者支援ができるので、利用者のリピート率が高い。 ・子育て講座等に係る地域ボランティアとの連携も事業の有効なものとなっている。		4	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
・2つの子育てひろばを中心としたひろば事業を実施することにより、児童館を含めた身近な場所で子育て支援を行う支援体制を構築する。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	今後も子育てひろばにおいて、妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援を行うことにより、必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境を構築する。				
<b>今後の方向性</b>	子育てひろばと児童館等の連携を強化し、地域子育て支援拠点（子ども版地域包括センター）としていく。さらに、その機能である「相談」「地域連携」「広報」を中心とした事業内容を行い、利用者支援事業も確実に実施していく。				



# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	緊急一時保育事業					19		
事業概要	保護者の死亡、失踪、離別、病気、出産または家族の看護・介護等により、保護者が一時的に子どもを保育できない場合に、緊急一時保育枠を設けた区立保育園・私立保育園、または定員に空きのある区立保育園・私立保育園・認証保育所で保育する。					主管課・係（担当）		
						子育て支援総合センター 03-5630-6351		
施策への 関連性	区内で保育園入所待機者が出ている中、緊急一時保育利用者が増加傾向にあるため、受入れ側の拡充を図り実施しているが、今後も安心して第2子以降も出産できる環境をつくる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 区の事業として実施することで、区立保育園・私立保育園とも連携し、子どもの保育を保障する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	緊急一時保育延べ件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		151	37	目標	111	117	121	126
				実績	111			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	128	131	138	141	146	151
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すべての子育てで家庭がゆとりをもって心豊かに子育てできる環境づくりが求められている中で、保護者の病気、出産等による緊急的な保育等の実施など、誰でも必要な時に利用できるよう、受入保育園を拡充する必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	緊急一時保育延べ日数				単位	日
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
2,632		37	目標	1,784	1,891	1,966	2,064	
			実績	1,784				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		2,105	2,168	2,319	2,388	2,507	2,632	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用件数が増えれば、当然に利用日数も増える。少子化や核家族化による地域のつながりの希薄化により、子育てに対する不安感や孤立感を防止するためにも、地域支援や子育て支援の充実を図る必要がある。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,284							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 区民ニーズの高まりから、今後も増加傾向にある。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
保護者の病気・出産等の理由により緊急に保育を必要とする子どもに対し、適切な保育を保障する必要がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
すべての子育て家庭の地域での安心した出産・子育てにつながる、子育て支援サービスである。		5	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
保護者が在宅で育児を継続するために必要であるものの、受益者負担の公平性を保つため、利用者負担金の見直しが必要である。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	区内の保育園入所待機者が出ている中、緊急一時枠の増加は厳しい状況であるが、引続き保育所等の設置者に働きかけ、緊急一時枠の拡充を図る。				
<b>今後の方向性</b>	区内の保育施設の保育料の改定（平成28年度から30年度までの3か年で段階的に改定予定）に伴い、当事業の保育料についても検討する必要がある。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	訪問型保育支援事業					20		
事業概要	平成26年4月からこれまでの「在宅子育てママ救急ショートサポート」、「病後児保育」、「緊急預かり」、「療育タイムサポート」事業に「エンジェルサポート」を加え、区が養成・認定した子育てサポーターまたは病後児サポーターが保育を必要とする保護者の自宅を訪問し、家庭で保育を支援する。					主管課・係（担当）		
						子育て支援総合センター 03-5630-6350		
施策への関連性	区が養成・認定した子育てサポーター等を、体調不良や通院等で保育が必要な保護者の自宅へ派遣して保育を実施することで、保護者の子育て負担を軽減する環境をつくる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	子ども・子育て支援ニーズ調査における「年間を通じて定期的に利用している事業」の割合が平成28年度調査では0.3%であり、平成25年度0%より微少であるが増加している。また、「定期的に最も利用したいと思う事業」の第1希望は0.3%、第2希望は1.4%、第3希望は0.6%であり、平成25年度調査とほぼ同じ数値であった。なお、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したいと思った」の割合が43.5%であり、「病後児保育」についてもニーズがある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
子育て不安や負担感を軽減し、ゆとりをもって楽しく子育てができる環境づくりを区が実施する必要がある。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	訪問型保育支援事業利用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1,955	37	目標 実績	1,829 1,829	1,835	1,855	1,875
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	1,885	1,895	1,915	1,925	1,935	1,955
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	在宅で子育てをする保護者等を支援するため、子育てサポーターを派遣することにより、安心して子育てできる環境に資する。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	訪問型保育支援事業利用時間数				単 位	時間
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
6,325		37	目標 実績	6,751 6,751	6,041	6,095	6,115	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		6,145	6,165	6,195	6,225	6,285	6,325	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
在宅子育て支援が主であるが、保育施設等の利用者が病後児保育を利用しており、今後も利用時間数の増加が見込まれる。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	14,344							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 今後も利用者の増加が見込まれることから、 予算額が増加傾向にある。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
地域の中で、子どもを安心して育てられる環境をつくる。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
新規登録も増えており、利用後のアンケートでは、利用満足度は「満足である」と回答した利用者が100%となっている。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
事業目的が異なるファミリーサポートセンター事業との統合は難しい。また、利用の増加に伴い事業経費も増加傾向にあるが、必要不可欠な事業である。					
中間・最終年度の講評	子育て支援員研修（子育てサポーター養成講座）は、国で定めた子育て支援員研修（ファミリーサポートセンター事業）以上のシラバスで実施しており、高度な育児支援も可能としている。平成26年度から始めたエンジェルサポートも増加傾向であり、子育て負担の軽減に資する事業となっている。				
今後の方向性	本事業の情報を区民へ広く周知することが必要である。と同時に、子育て支援員（子育てサポーター）の登録者の増加及び確保を図っていく必要がある。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	子どもショートステイ事業					21		
事業概要	保護者が疾病や冠婚葬祭、出張、育児不安等の理由により、一時的に子どもを養育することが困難な場合、区が委託する乳児院、児童養護施設及び区内の協力家庭で短期間子どもを養育する。					主管課・係（担当）		
						子育て支援総合センター 03-5630-6350		
施策への関連性	保護者が疾病等の理由により、生後7日目から義務教育終了前までの短期間（7日間程度）預かることで、家族の精神的・身体的な子育ての負担の軽減を図るとともに、子どもの安全を確保する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	子ども・子育て支援ニーズ調査における「この1年間に、保護者の用事により、対象のお子さんを泊りがけで家族以外にみてもらわなければならない場合の対処法は何か」の回答で、「ショートステイを利用した」と回答した割合が0.1%であった。また、「知人・友人にみてもらった時の困難度はどうか」は、「非常に困難」の割合が18.7%、「どちらかという困難」の割合が43.9%で、2つの回答を合計すると約62%の方が「困難」と感じている。この結果からみても、ショートステイ事業のニーズが高い状況が伺える。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
個人情報の保護及び子どもの適切及び安全な保護の観点から、区が直接的に実施していく必要がある。								
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	利用件数（二葉・向島・協力家庭）			単 位	件数	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		16	37	目標 実績	15 15	15	15 15	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	15 15	15 15	15 15	16 16	16 16	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるように、必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減し解消する必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用日数（二葉・向島・協力家庭）			単 位	日	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		60	37	目標 実績	55 55	55	56 56	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		57 57	57 57	58 58	58 58	59 60		
指標の選定理由及び目標値の理由								
安心して子育てができるしくみをつくるために、保育所・学童クラブ等の整備や子育て支援サービスの充実はもとより、すべての子育て家庭が必要なサービスを利用できる体制づくりを構築する必要がある。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,097							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 本来的には家庭養育が望ましいが、養育困難による利用が見込まれるため、予算は増加傾向にある。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
保護者の疾病等により、支援が必要な子どもを保護する環境を確保する。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
関係機関と連携し、子どもの育ちと安全を見守り支えていくしくみの一つである。		5	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
様々な事情に応じて、必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる。協力家庭を増やすことで、効率的にコーディネートができる。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	子育てに手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、児童虐待防止のためにも必要な支援である。				
<b>今後の方向性</b>	乳児院の受入枠については、常時1床の確保を継続していく。平成28年度から本事業の実施場所として区内の協力家庭を加え、今後も引続き子どもの安全の確保及び子育て支援を図っていく。				